

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.116

<目次>

目次	1
2019年（令和元年）8月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者 —「敬老の日」にちなんで—	3
結果のポイント解説	
労働力調査（2019年（令和元年）8月分）	6
消費者物価指数（全国）（2019年（令和元年）8月分）	7
家計調査（2019年（令和元年）8月分）	8
サービス産業動向調査（2019年（令和元年）7月分（速報））	9
人口推計 （2019年（平成31年）4月1日現在確定値及び2019年（令和元年）9月1日現在概算値）	10
住民基本台帳人口移動報告（2019年（令和元年）8月分）	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
「全国家計構造調査」を2019年（令和元年）10・11月に実施します。 令和2年国勢調査実施本部発足 ～100年目を迎える令和最初の国勢調査まで あと1年～	17 20
公表予定	22
利用案内	23



令和元年 10 月
総務省統計局

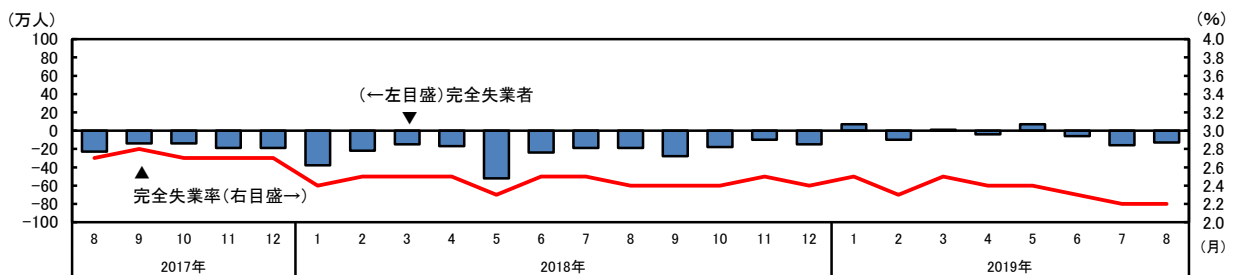
2019年(令和元年)8月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月と同率**
 完全失業者は157万人。季節調整値でみると、前月と同数
 就業者は6751万人。季節調整値でみると、前月に比べ19万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ18万人の減少、非正規の職員・従業員は82万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%の上昇**
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.6%→0.5%) 主な要因は、電気代などの「エネルギー」が下落に転じたことなど
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.0%の増加(変動調整値※)**
 自動車購入などの「自動車等関係費」や、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが増加
 電気代などの「光熱・水道」や、葬儀関係費などの「諸雑費」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.4%の増加
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ13万人の減少(3か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月と同率

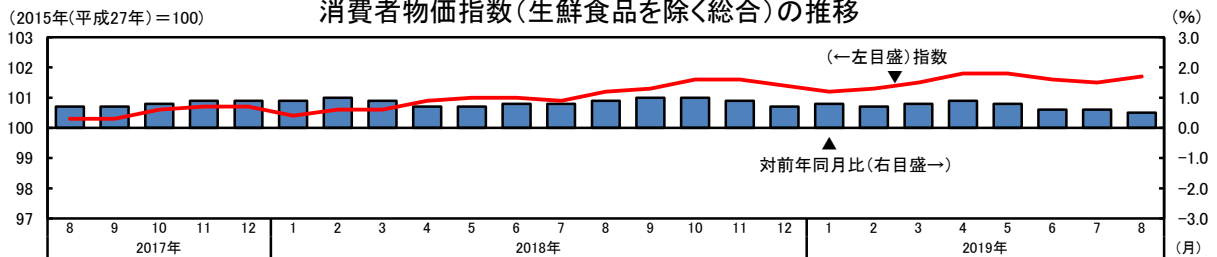
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.7(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.5%の上昇

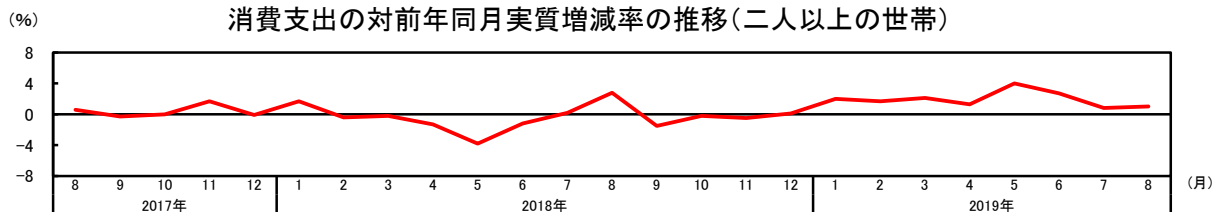
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29.6万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.0%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

統計から見た我が国の高齢者 — 「敬老の日」にちなんで—

「敬老の日」(9月16日)にちなんで、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

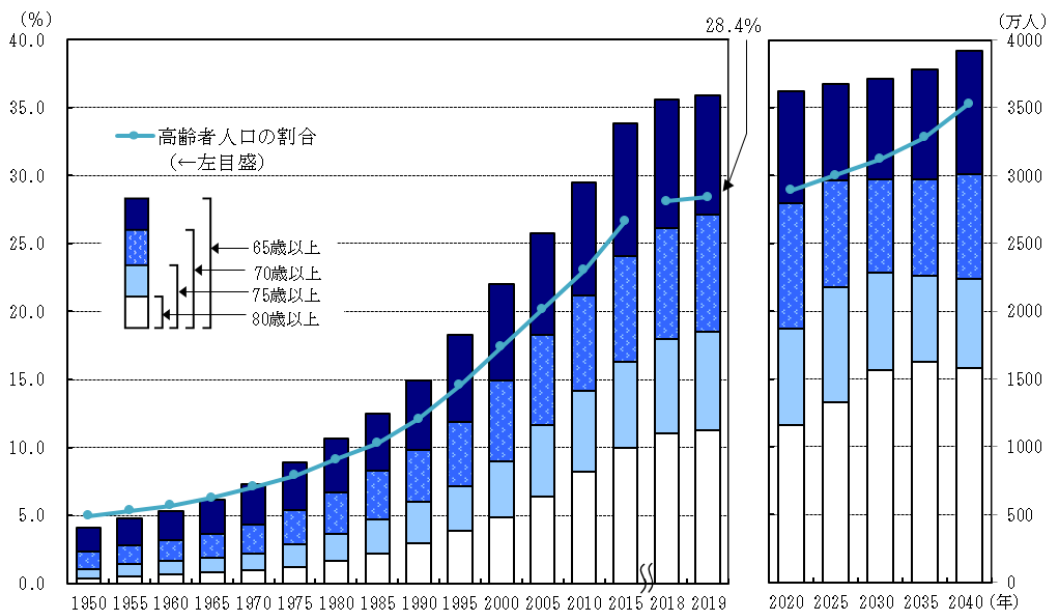
詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.121」

<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1210.html>)を御覧ください。

1 高齢者の人口

- 総人口が減少する中で、高齢者人口は3588万人と過去最多
総人口に占める割合は28.4%と過去最高

高齢者人口及び割合の推移(1950年~2040年)



資料：1950年~2015年は「国勢調査」、2018年及び2019年は「人口推計」

2020年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

注1) 2018年及び2019年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

注2) 国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

注3) 1970年までは沖縄県を含まない。

- 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高(201の国・地域中)

高齢者人口の割合(上位10か国)(2019年)

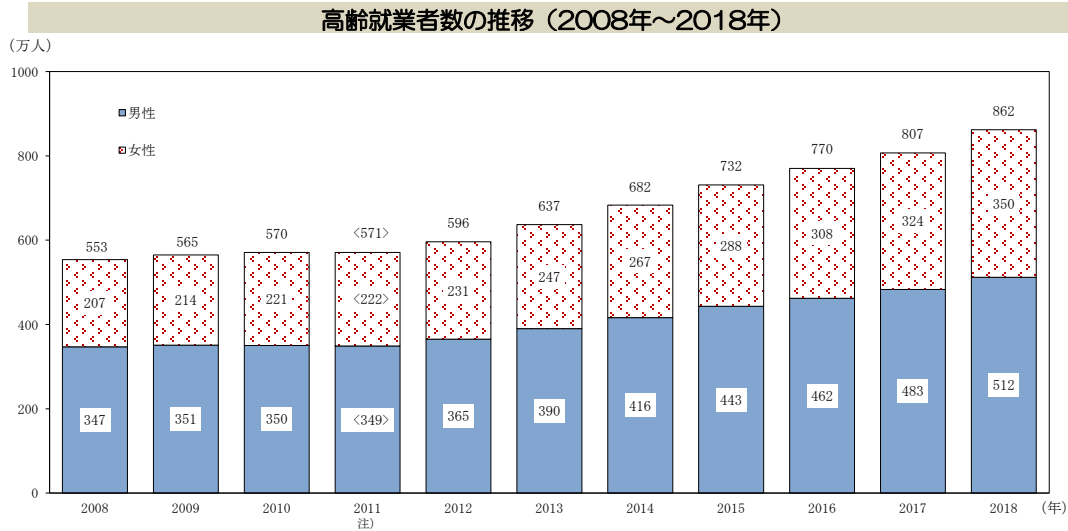
順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12617	3588	28.4
2	イタリア	6055	1393	23.0
3	ポルトガル	1023	229	22.4
4	フィンランド	553	122	22.1
5	ギリシャ	1047	230	21.9
6	ドイツ	8352	1801	21.6
7	ブルガリア	700	149	21.3
8	マルティニーク	38	8	21.0
9	クロアチア	413	86	20.9
10	マルタ共和国	44	9	20.8

資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、World Population Prospects: The 2019 Revision (United Nations) (201の国及び地域を掲載)

注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

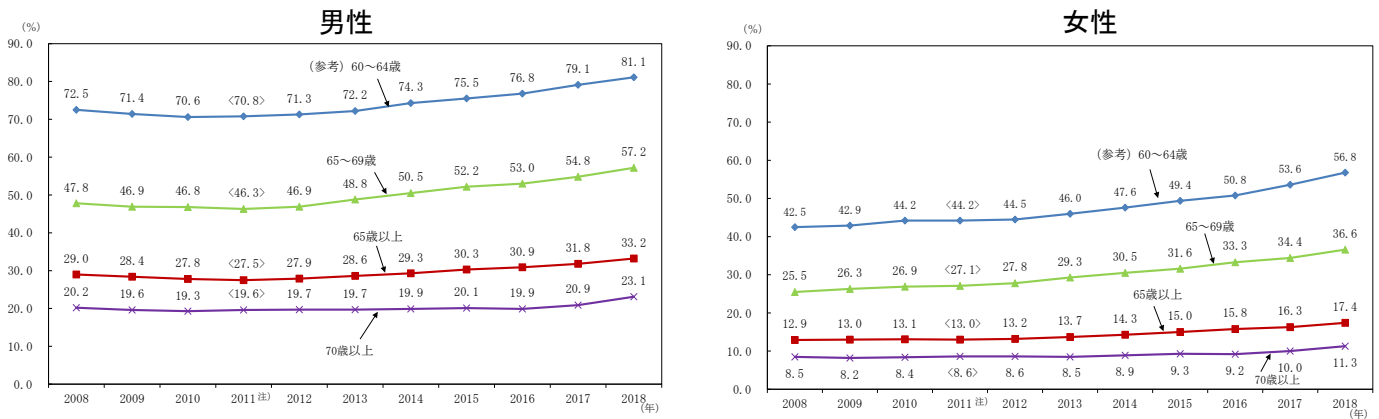
2 高齢者の就業

○ 高齢就業者数は、15年連続で増加し、862万人と過去最多



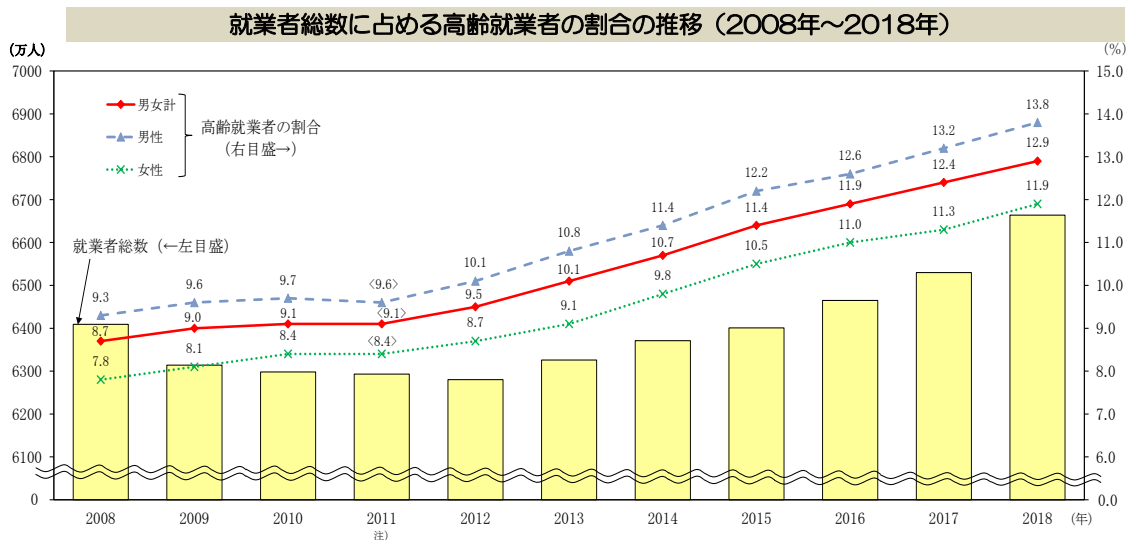
資料：「労働力調査」（基本集計）
 注1）数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
 注2）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

男女別高齢者の就業率の推移（2008年～2018年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
 注1）年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合
 注2）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

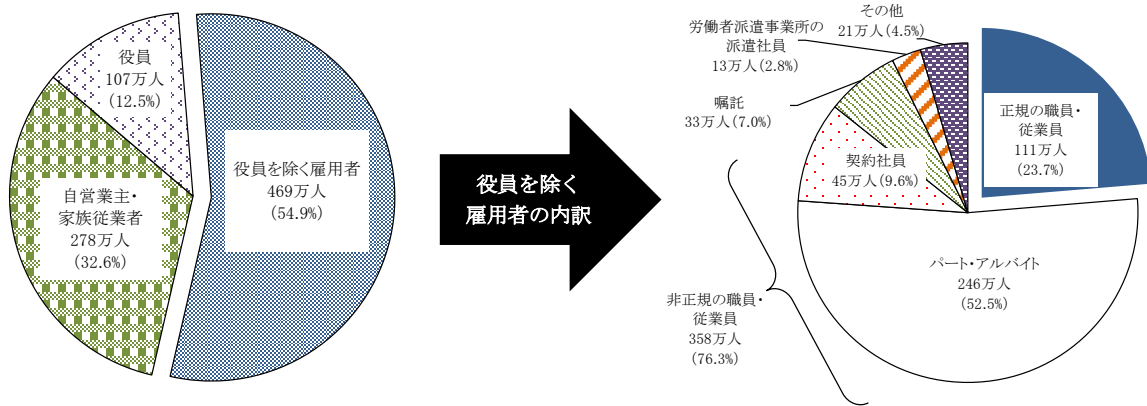
○ 就業者総数に占める高齢就業者の割合は、12.9%と過去最高



資料：「労働力調査」（基本集計）
 注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

○ 高齢雇用の4人に3人は非正規の職員・従業員
 高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で200万人以上増加

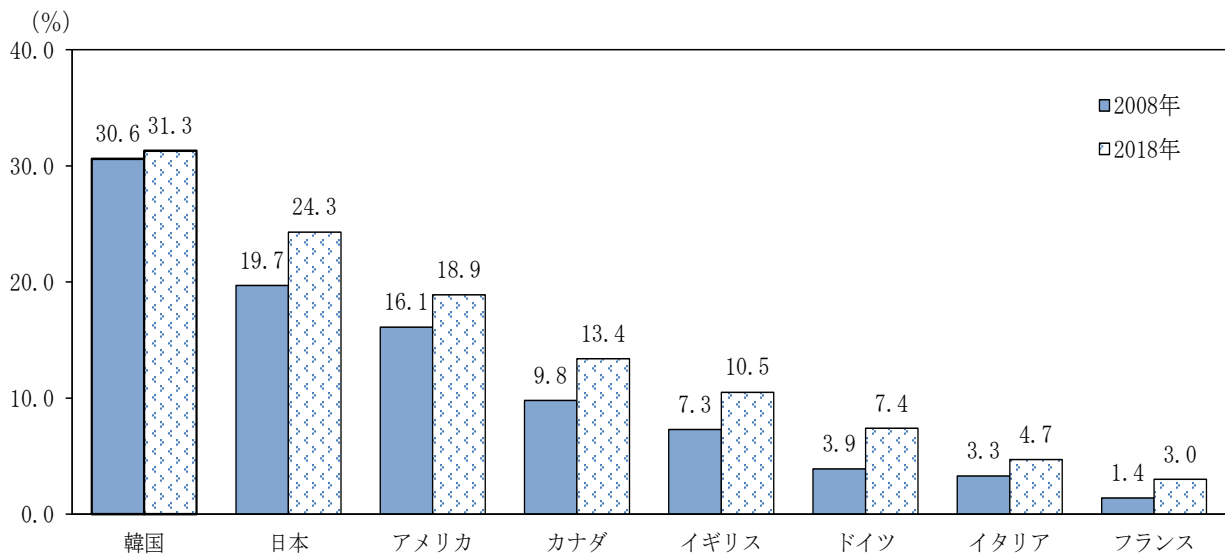
従業上の地位別高齢就業者及び雇用形態別高齢雇用の内訳（2018年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）
 注）割合は内訳の合計に占める割合

○ 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率の比較（2008年，2018年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECDStat

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2019年（令和元年）8月分 令和元年10月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6751万人と前年同月に比べ69万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	223万人と、	4万人減少
建設業……………	508万人と、	9万人減少
製造業……………	1078万人と、	22万人増加
情報通信業……………	233万人と、	16万人増加
運輸業、郵便業……………	345万人と、	9万人増加
卸売業、小売業……………	1048万人と、	41万人減少
学術研究、専門・技術サービス業……………	227万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	419万人と、	7万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	243万人と、	17万人増加
教育、学習支援業……………	329万人と、	13万人増加
医療、福祉……………	851万人と、	5万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	459万人と、	12万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、157万人と前年同月に比べ13万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	37万人と、	7万人減少
うち勤め先や事業の都合……………	20万人と、	3万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	73万人と、	前年と同数
新たに求職……………	32万人と、	6万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.2%と前月と同率

- 男性は、2.4%と前月と同率
- 女性は、2.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

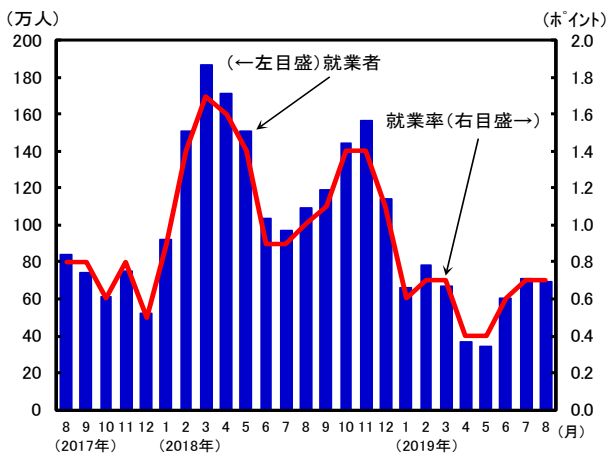
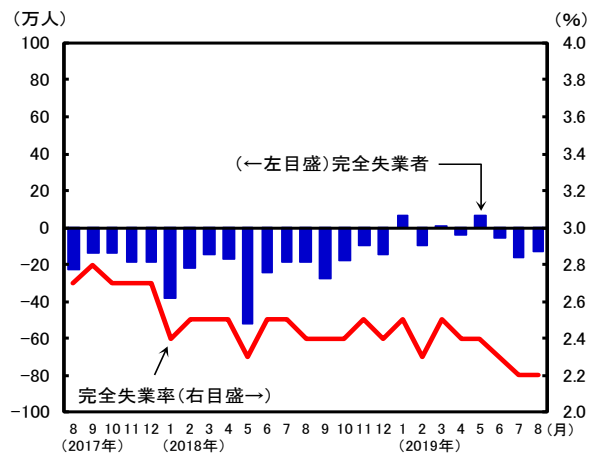


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

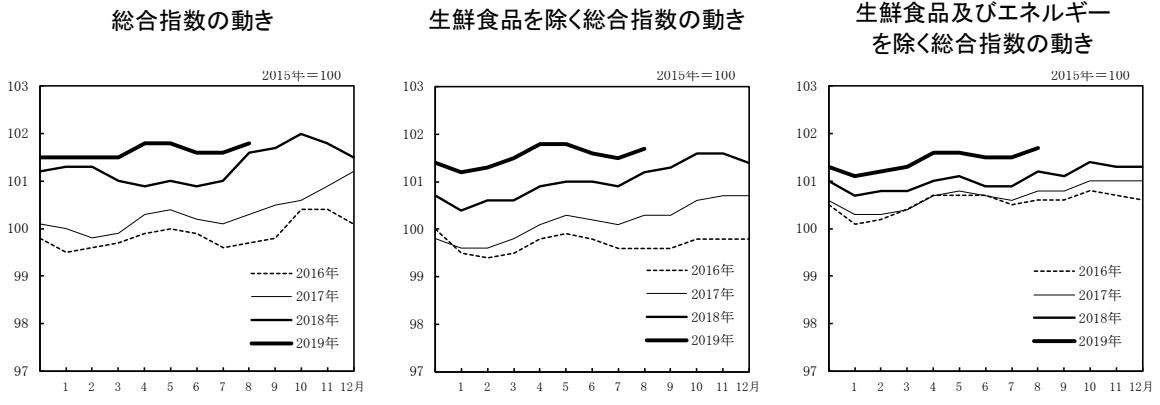
消費者物価指数（全国）

— 2019年（令和元年）8月分 令和元年9月20日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、7月 0.5%→8月 0.3%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、7月 0.6%→8月 0.5%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、7月 0.6%→8月 0.6%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

菓子類、電気代などは上昇、生鮮野菜、通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

菓子類 3.0%(0.07)…………… アイスクリーム 8.0%(0.02) など
 外食 0.9%(0.05)…………… 焼肉（外食） 1.9%(0.01) など

光熱・水道

電気代 1.8%(0.06)

家具・家事用品

家庭用耐久財 5.4%(0.05)…………… 電気掃除機 26.3%(0.02) など

教養娯楽

書籍・他の印刷物 3.1%(0.04)…………… 新聞代（全国紙） 3.8%(0.02) など
 教養娯楽サービス 0.6%(0.04)…………… 外国パック旅行費 4.1%(0.02) など

下落

食料

生鮮野菜 -9.8%(-0.20)…………… トマト -18.4%(-0.05) など

交通・通信

通信 -2.9%(-0.11)…………… 通信料（携帯電話） -5.7%(-0.12)
 自動車等関係費 -0.9%(-0.08)…………… ガソリン -4.8%(-0.11) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
指数	101.8	101.7	101.7	100.9	104.2	104.5	104.2	99.8	100.6	99.5	99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2
前年同月比(%)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.9)	(-0.7)	(1.2)	(0.2)	(2.0)	(1.7)	(0.4)	(0.6)	(-1.2)	(0.7)	(1.1)	(1.0)
寄与度	0.3	0.5	0.6	0.4	0.1	-4.9	1.1	0.2	1.2	2.3	0.6	-0.2	-1.2	0.6	1.1	1.0
寄与度差		(0.56)	(0.51)	(0.24)	(0.24)	(-0.03)	(0.26)	(0.04)	(0.14)	(0.06)	(0.02)	(0.03)	(-0.18)	(0.02)	(0.11)	(0.06)
		0.47	0.49	0.24	0.02	-0.22	0.24	0.04	0.09	0.08	0.02	-0.01	-0.18	0.02	0.11	0.06
		-0.09	-0.02	0.00	-0.22	-0.19	-0.03	0.00	-0.05	0.02	0.01	-0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2019年（令和元年）8月分 令和元年10月8日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.6万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質1.0%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	296,327	1.3	1.0	—		9か月連続の実質増加
食料	85,996	1.7	1.6	0.47	<増加> 飲料,調理食品など	2か月ぶりの実質増加
住居	16,260	-1.0	-1.8	-0.10	<減少> 家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	17,990	-8.6	-9.7	-0.65	<減少> 電気代,上下水道料など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,447	15.8	13.2	0.52	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	9,131	5.3	4.7	0.14	<増加> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	13,423	0.8	1.0	0.05	<増加> 医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	47,721	2.2	3.4	0.55	<増加> 自動車等関係費,交通	9か月連続の実質増加
教育	7,569	-7.2	-7.8	-0.22	<減少> 補習教育,授業料など	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	33,754	4.6	3.5	0.38	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財	5か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	51,035	-0.2	(-0.5)	(-0.09)	<減少> 仕送り金,諸雑費	4か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等 [※])	256,390	0.8	0.5	—		8か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

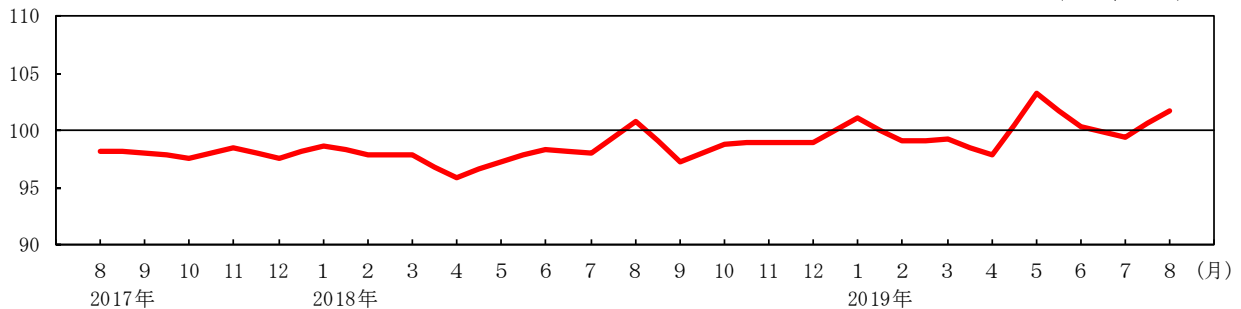
注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

【消費支出（季節調整済実質指数）】

二人以上の世帯の消費支出（季節調整値）は、前月に比べ実質2.4%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

なお、2018年1月及び2019年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

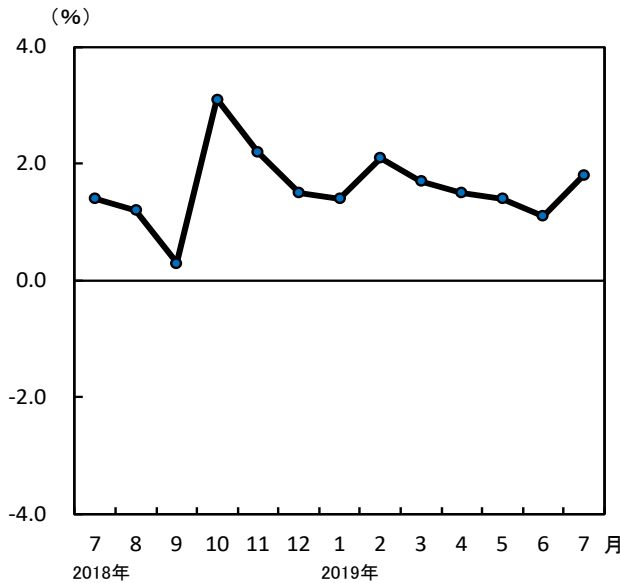
— 2019年（令和元年）7月分（速報） 令和元年9月30日公表 —

【サービス産業の売上高】

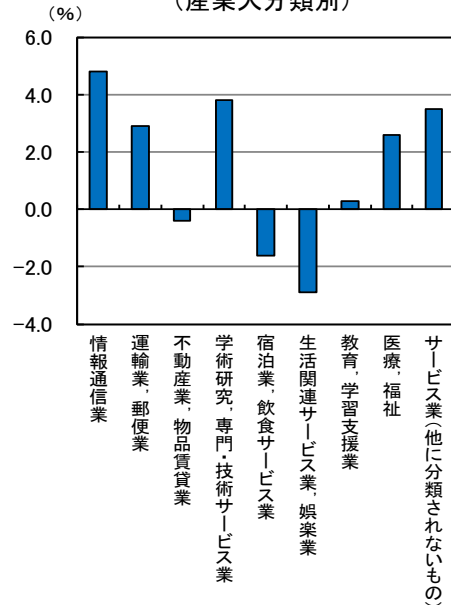
月間売上高は、31.8兆円。前年同月比1.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

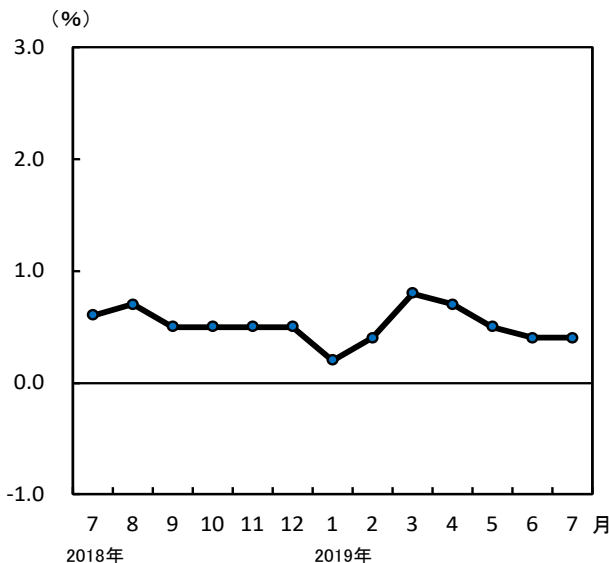


【サービス産業の事業従事者数】

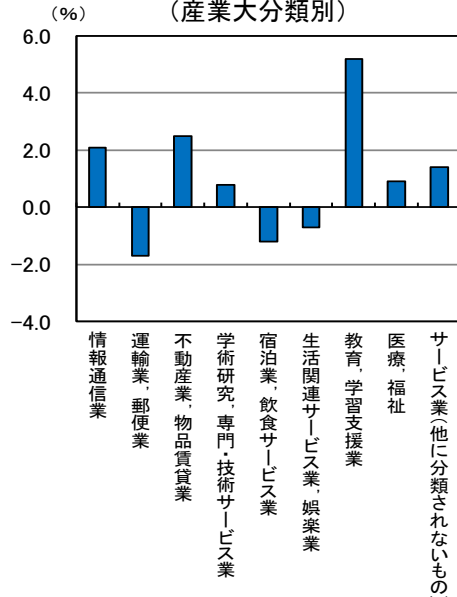
事業従事者数は、3029万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「不動産業，物品賃貸業」など6産業
- ・ 減少：「運輸業，郵便業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2019年（令和元年）9月20日公表 —

【令和元年9月1日現在（概算値）】

総人口は、1億2615万人

＜総人口＞ 1億2615万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 （▲0.21%）

【平成31年4月1日現在（確定値）】

総人口は、1億2625万4千人。日本人人口は、1億2396万人

＜総人口＞ 1億2625万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万8千人（▲0.20%）

・15歳未満人口は 1532万人で、前年同月に比べ減少 ▲19万6千人（▲1.27%）

・15～64歳人口は 7518万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲42万8千人（▲0.57%）

・65歳以上人口は 3575万2千人で、前年同月に比べ増加 37万6千人（1.06%）

＜日本人人口＞ 1億2396万人で、前年同月に比べ減少 ▲45万3千人（▲0.36%）

年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	令和元年9月1日現在（概算値）			平成31年4月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口（単位 万人）			人 口（単位 千人）					
総 数	12615	6139	6475	126,254	61,441	64,812	123,960	60,317	63,644
0～4歳	478	245	233	4,804	2,461	2,343	4,726	2,421	2,305
5～9	510	261	249	5,142	2,633	2,509	5,076	2,599	2,478
10～14	535	274	261	5,375	2,752	2,623	5,321	2,725	2,597
15～19	583	299	284	5,870	3,011	2,859	5,766	2,959	2,807
20～24	636	329	308	6,364	3,284	3,080	5,981	3,073	2,909
25～29	622	321	302	6,207	3,192	3,015	5,856	2,994	2,861
30～34	677	345	331	6,856	3,495	3,361	6,595	3,359	3,235
35～39	756	383	373	7,619	3,862	3,757	7,406	3,763	3,642
40～44	874	443	431	8,904	4,512	4,392	8,735	4,439	4,296
45～49	978	495	484	9,717	4,911	4,806	9,559	4,848	4,711
50～54	855	430	425	8,462	4,254	4,209	8,329	4,201	4,128
55～59	769	384	385	7,635	3,813	3,822	7,535	3,772	3,763
60～64	753	372	381	7,548	3,724	3,824	7,477	3,694	3,783
65～69	876	424	452	9,020	4,366	4,655	8,966	4,341	4,625
70～74	864	407	457	8,433	3,971	4,462	8,392	3,952	4,441
75～79	723	323	400	7,110	3,181	3,929	7,081	3,169	3,912
80～84	532	219	313	5,332	2,195	3,137	5,314	2,188	3,126
85～89	360	127	233	3,573	1,256	2,317	3,564	1,253	2,311
90～94	176	48	128	1,738	475	1,263	1,735	474	1,261
95～99	48	9	39	474	85	389	474	85	388
100歳以上	7	1	6	72	9	63	72	9	63
(再掲)									
15歳未満	1524	780	743	15,320	7,846	7,474	15,124	7,744	7,379
15～64	7505	3800	3705	75,181	38,057	37,124	73,238	37,101	36,137
65歳以上	3586	1559	2027	35,752	15,538	20,214	35,599	15,471	20,128
75歳以上	1846	728	1119	18,300	7,202	11,097	18,241	7,179	11,062
85歳以上	591	185	406	5,858	1,825	4,032	5,845	1,821	4,024
	割 合			(単位 %)					
15歳未満	12.1	12.7	11.5	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6
15～64	59.5	61.9	57.2	59.5	61.9	57.3	59.1	61.5	56.8
65歳以上	28.4	25.4	31.3	28.3	25.3	31.2	28.7	25.6	31.6
75歳以上	14.6	11.9	17.3	14.5	11.7	17.1	14.7	11.9	17.4
85歳以上	4.7	3.0	6.3	4.6	3.0	6.2	4.7	3.0	6.3

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

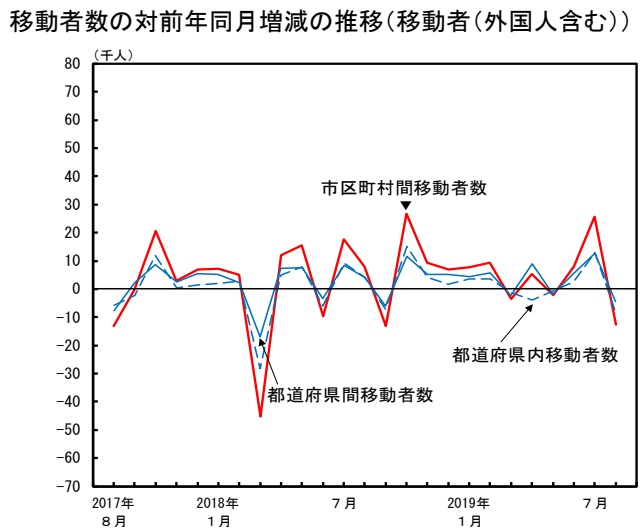
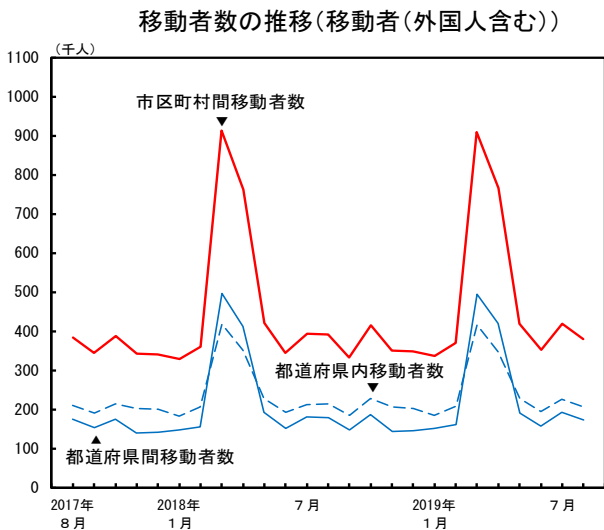
住民基本台帳人口移動報告

— 2019年（令和元年）8月分 令和元年9月26日公表 —

【移動者数】

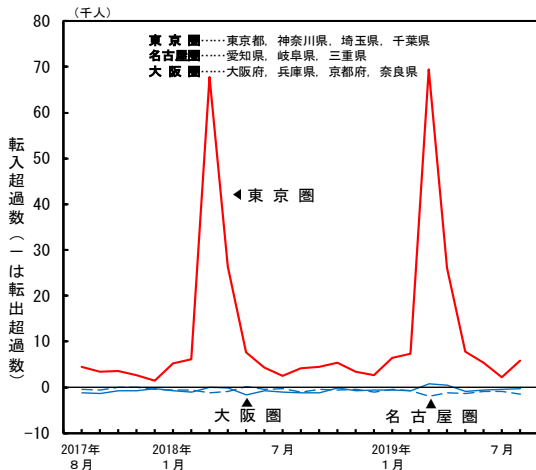
移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、37万8793人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万1164人

- ・ 移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、37万8793人で前年同月に比べ 1万2712人（ 3.2%）の減少
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県間移動者数は、17万3502人で前年同月に比べ 4522人（ 2.5%）の減少
- ・ 移動者（外国人含む）の都道府県内移動者数は、20万5291人で前年同月に比べ 8190人（ 3.8%）の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万1164人で前年同月に比べ 1万1828人（ 3.4%）の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万3663人で前年同月に比べ 4669人（ 2.9%）の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万7501人で前年同月に比べ 7159人（ 3.7%）の減少

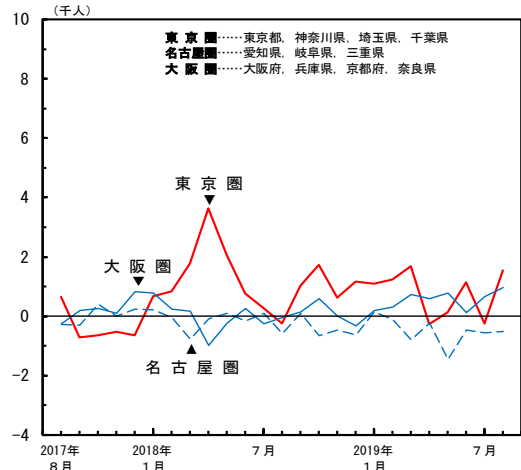


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移（移動者（外国人含む））



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
（外国人含む） 移動者	2019年8月 (令和元年8月)	33,084	27,327	5,757	8,641	10,126	-1,485	14,395	14,685	-290
	2018年8月 (平成30年8月)	32,612	28,398	4,214	9,276	10,253	-977	14,357	15,613	-1,256
日本人 移動者	2019年8月 (令和元年8月)	30,005	24,605	5,400	7,303	8,272	-969	12,999	13,210	-211
	2018年8月 (平成30年8月)	29,593	25,598	3,995	7,788	8,592	-804	13,068	14,086	-1,018

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3					消費者物価指数 注4					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 所属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
2007年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
2008	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
2009	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2017年 8月	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
2018年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
2019年 1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.2	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
8	6908	6751	157	4177	2.3	2.2	101.8	101.7	102.3	101.7	100.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
2008年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
2009	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
2010	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
2018年 8月	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2019年 1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5
5	42	34	7	-51	0.1	0.0	0.7	0.8	0.9	0.5	0.3
6	54	60	-6	-72	-0.2	-0.1	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3
7	56	71	-16	-62	-0.2	-0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
8	56	69	-13	-59	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2018年12月以前の季節調整値は、2019年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(2015年=100)		
2007年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
2008年	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
2009年	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
2012年	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0
2013年	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1
2014年	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
2015年	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
2016年	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8
2017年	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
2018年	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.2
2017年 8月	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
2018年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.1
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.2
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.5
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.3
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.7
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.6
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.4
2019年 1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.7
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.6
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.5
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.7
5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.3	102.2
6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.6	102.1
7	288,026	626,488	501,522	321,190	124,966	14,148	858	14,523	94.5	102.1
8	296,327	521,571	431,804	325,516	89,767	14,772	859	15,143	97.3	102.2
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2008年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
2009年	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
2010年	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
2011年	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
2012年	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013年	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1
2014年	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
2015年	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016年	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
2017年	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018年	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)	
2018年 8月	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.6
9	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.4
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.2
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	0.9
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.7
2019年 1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.8
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.8
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.8
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.7
5	4.0	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-8.1	25.6	15.6	3.2	1.1
6	2.7	3.5	3.0	4.8	6.5	-4.2	64.8	17.1	2.4	1.0
7	0.8	1.1	0.9	3.0	2.7	-2.2	28.0	10.1	-0.2	0.9
8	1.0	-2.1	-2.5	1.4	0.2	6.2	40.9	12.9	0.6	0.8

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値選及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に選及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注15}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2007年		「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					
2008年							
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		29,197,210	4,203,853	2,326,219	2,811,379	4,882,831	4,557,725
2014年		29,824,433	4,272,124	2,343,164	2,872,918	5,028,069	4,479,882
2015年		30,540,592	4,415,317	2,395,145	3,005,372	5,165,336	4,382,607
2016年		30,696,488	4,532,814	2,422,735	3,094,401	5,125,841	4,082,278
2017年		31,279,344	4,589,354	2,430,141	3,280,894	5,370,800	3,922,405
2018年		31,721,253	4,651,004	2,418,252	3,376,981	5,536,722	3,803,991
2017年	7月	30,768,775	4,623,649	2,505,009	3,205,008	5,448,202	4,074,175
	8	30,828,880	4,604,325	2,663,885	3,152,511	5,392,492	4,073,399
	9	31,986,548	4,543,870	2,336,488	3,385,629	5,521,440	3,781,815
	10	30,712,288	4,669,044	2,407,599	3,289,155	5,543,444	3,932,356
	11	30,832,051	4,631,443	2,409,669	3,357,332	5,518,005	3,789,284
	12	33,120,675	4,734,376	2,685,615	3,426,744	5,737,375	3,992,773
2018年	1月	29,677,213	4,557,545	2,289,056	3,121,818	5,085,197	3,727,823
	2	29,665,610	4,414,707	2,134,931	3,278,532	5,090,507	3,482,018
	3	37,571,501	4,835,108	2,541,780	3,884,495	6,004,582	3,952,550
	4	30,611,601	4,484,822	2,394,163	3,199,905	5,459,419	3,859,465
	5	30,260,169	4,641,611	2,423,879	3,199,830	5,265,955	3,845,591
	6	31,590,919	4,665,319	2,317,229	3,362,856	5,425,598	3,781,810
	7	31,214,712	4,712,561	2,428,058	3,332,269	5,579,178	3,846,066
	8	31,197,616	4,688,542	2,663,724	3,261,127	5,555,925	3,918,690
	9	32,073,817	4,499,372	2,309,643	3,396,989	5,523,785	3,708,017
	10	31,666,375	4,846,020	2,409,647	3,492,006	5,843,481	3,841,059
	11	31,522,982	4,725,441	2,426,252	3,479,910	5,724,688	3,730,168
	12	33,602,527	4,741,003	2,680,667	3,514,032	5,882,353	3,954,632
2019年	1月	30,082,607	4,642,056	2,281,243	3,126,213	5,216,825	3,635,907
	2	30,283,820	4,491,628	2,153,746	3,305,582	5,258,942	3,368,488
	3	38,215,698	4,859,587	2,516,355	3,839,551	6,693,302	3,921,769
	4	31,060,890	4,614,925	2,403,912	3,235,800	5,519,917	3,786,025
	5	p 30,669,924	p 4,626,457	p 2,439,613	p 3,262,585	p 5,459,437	p 3,864,895
	6	p 31,952,204	p 4,654,253	p 2,273,776	p 3,373,726	p 5,516,414	p 3,782,368
	7	p 31,785,079	p 4,833,786	p 2,389,117	p 3,448,372	p 5,739,855	p 3,734,390
対前年比(%)							
2008年		-	-	-	-	-	-
2009年		-	-	-	-	-	-
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
対前年同月比(%)							
2018年	7月	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3
	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6
	12	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0
2019年	1月	1.4	1.9	-0.3	0.1	2.6	-2.5
	2	2.1	1.7	0.9	0.8	3.3	-3.3
	3	1.7	0.5	-1.0	-1.2	11.5	-0.8
	4	1.5	2.9	0.4	1.1	1.1	-1.9
	5	p 1.4	p -0.3	p 0.6	p 2.0	p 3.7	p 0.5
	6	p 1.1	p -0.2	p -1.9	p 0.3	p 1.7	p 0.0
	7	p 1.8	p 2.6	p -1.6	p 3.5	p 2.9	p -2.9

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2018年までの実数は、2019年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2018年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	家計消費状況調査 ^{注22}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2007年	3449	1735	33.5	261,526	-	-	-
2008	3410	1765	34.1	261,306	24.4	18.0	8,104
2009	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2017年							
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	52.2	42.7	16,747
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	52.2	43.5	15,725
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	53.0	43.9	16,212
2018年							
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	56.0	47.2	16,033
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	54.6	45.5	16,297
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	56.7	47.1	17,056
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(円)	対前年比(実質)(%)	対前年比(実質)(%)	対前年比(実質)(%)
2007年	34	57	0.5	1.2	-	-	-
2008	-39	30	0.6	-1.7	-	-	-
2009	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.0	4.3	4.3	3.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(円)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期比(実質)(%)
2018年							
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	2.4	2.8	-2.7
7~9月期	65	68	0.3	0.7	4.5	3.6	8.5
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	4.9	4.9	9.3
2019年							
1~3月期	34	45	0.3	0.0	2.1	1.1	2.4
4~6月期	29	29	0.1	2.5	3.7	4.0	7.1

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「全国家計構造調査」を2019年（令和元年）10・11月に実施します。

総務省統計局統計調査部消費統計課消費指標調整官 塚田武重

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。

この調査は、これまで5年毎に実施してきた「全国消費実態調査」を見直し、名称も変更して実施するものです。

1. 見直しの内容について

2019年10・11月に実施する「全国家計構造調査」は、統計精度の維持・向上、調査世帯の負担軽減及び非標本誤差の是正・抑制、調査事務の軽減、効率化の観点から、以下のとおり見直しました。

- ① 単身世帯の標本規模の拡大と単身モニター調査の統合により、単身世帯及び単身世帯を含めた総世帯の統計精度の向上、統計の充実
- ② 世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿を調査する基本調査と、家計簿を除いて調査する簡易調査の2つの区分で実施し、所得・家計資産に関する統計精度の向上
- ③ 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮、耐久財等調査票の廃止、家計調査の調査世帯の組み込みにより、報告者負担の軽減及び調査事務の合理化・省力化

2. 前身調査である全国消費実態調査の結果と今回の結果について

では、前回までの結果からどのようなことがわかり、今回調査ではどのような公表を予定しているのかを見てみましょう。

(1) 家計資産

2014年全国消費実態調査の結果のうち、二人以上の世帯の家計資産（2014年11月末日現在）について、家計資産の種類別にみると、金融資産のうち「貯蓄現在高」は世帯主が30歳未満から60歳代までの世帯では年齢階級が高くなるに従って多くなっていますが、「負債現在高」は30歳代から70歳以上までは年齢階級が高くなるに従って少なくなっています。また、30歳未満から40歳代までは負債現在高が貯蓄現在高を上回っています。

実物資産のうち「宅地資産」は年齢階級が高くなるに従って多くなっています。一方、「住宅資産」は30歳代が最も多く、年齢階級が高くなるに従って少なくなっています。（図）

10年前の2004年調査の結果と比べてみると、2014年の「貯蓄現在高」は30歳代から70歳以上までの世代で減少し、「負債現在高」は30歳未満から50歳代の世代で増加しているため、「金融資産」は全ての年齢階級で減少となっています。一方、「金融資産」の「平均」は増加となっています。一見すると矛盾しているように見えますが、これは、相対的に金融資産の多い高齢者世帯の増加によるものであり、平均値だけではなく、個々の属性別結果も見っていく必要があります。（表1）

2019年全国家計構造調査では、これまで、二人以上の世帯を中心に、例えば、共働き世帯の夫婦の状況など、特定の目的をもった複雑な結果表となっていたものを、簡易調査の導入や単身世帯のサンプル増により、家計資産の結果精度が改善されることもあり、結果表をいくつかの表頭と表側の組み合わせによるパターン化にして、単身世帯と総世帯の結果表を拡充することとしています。

図 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産の内訳（二人以上の世帯，2014年11月末）

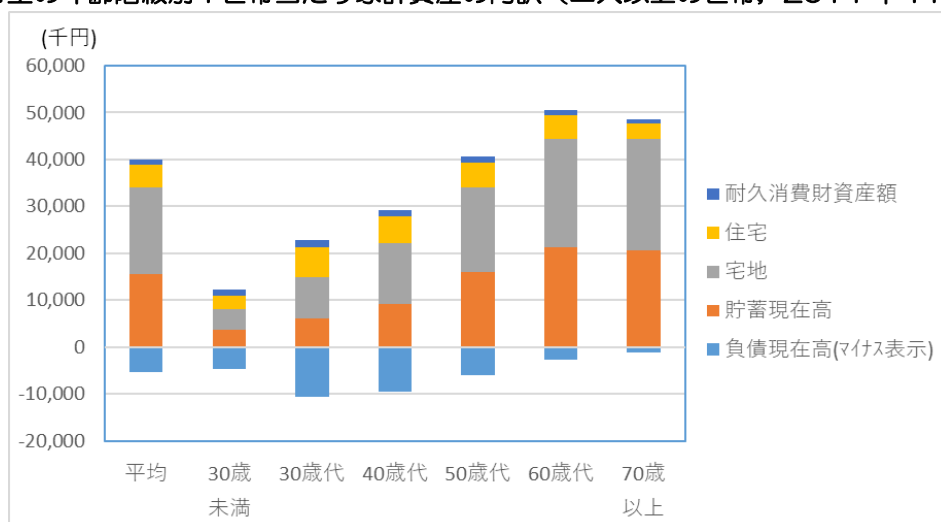


表1 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産の内訳（二人以上の世帯、各年11月末）

		(千円)						
		平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
2014年	世帯数分布（1万分比）	10,000	196	1,164	1,960	1,856	2,479	2,344
	平均世帯人員	3.03	3.08	3.65	3.68	3.26	2.67	2.36
	①金融資産（貯蓄－負債）	10,385	-1,068	-4,563	-362	9,888	18,617	19,438
	貯蓄現在高	15,649	3,611	6,001	9,244	15,962	21,290	20,587
	負債現在高	5,264	4,679	10,564	9,605	6,074	2,673	1,149
	②実物資産	24,521	8,606	16,781	20,009	24,716	29,403	28,148
	住宅資産	4,923	2,930	6,438	5,892	5,163	4,917	3,344
	宅地資産	18,316	4,472	8,936	12,818	18,130	23,117	23,798
	耐久消費財資産額	1,165	1,204	1,399	1,280	1,352	1,175	792
	家計資産（①+②）	34,906	7,538	12,219	19,647	34,604	48,020	47,586
	家計資産（中央値）	22,380	2,523	7,029	13,212	23,051	33,250	32,350
2004年	世帯数分布（1万分比）	10,000	320	1,555	2,058	2,431	2,215	1,422
	平均世帯人員	3.26	3.02	3.60	4.02	3.42	2.72	2.42
	①金融資産（貯蓄－負債）	9,503	-80	-2,123	1,478	10,195	18,840	20,263
	貯蓄現在高	15,195	3,413	6,438	10,916	16,102	21,587	22,111
	負債現在高	5,692	3,492	8,561	9,438	5,907	2,747	1,848
	②実物資産	29,501	8,245	16,710	25,643	31,409	36,720	39,346
	住宅資産	6,059	2,530	5,585	6,849	6,301	6,220	5,564
	宅地資産	21,797	4,260	9,551	17,083	23,251	28,770	32,610
	耐久消費財資産額	1,501	1,435	1,557	1,639	1,700	1,453	990
	家計資産（①+②）	39,004	8,165	14,587	27,122	41,604	55,559	59,609
	家計資産（中央値）	24,984	3,428	8,575	17,981	28,806	39,380	40,164

(2) 購入形態別の結果

2014年調査について、二人以上の世帯の消費支出を購入形態（購入時の決済方法）別にみると、「現金」は241,604円で、消費支出全体（292,882円）の82.5%を占めています。「クレジットカード、月賦、掛買い」は46,995円で16.0%、「電子マネー」は4,283円で1.5%となっており、現金での支払いが8割を超えています。

10大費目別に購入形態別割合をみると、「現金」は「教育」の97.9%、「クレジットカード、月賦、掛買い」は「被服及び履物」の39.0%、「電子マネー」は「食料」の3.6%が最も高くなっています。なお、中分類別にみると、「電子マネー」は、「交通」が高くなっており、交通系電子マネーの普及の影響が考えられます。一方、「うち外食」は低くなっており、今と比べて個人店などで電子マネー決済が普及していなかったことも影響していると考えられます。（表2）

年齢階級別に消費支出の購入形態別割合をみると、「クレジットカード、月賦、掛買い」、「電子マネー」共に、30歳代が最も高く、年齢階級が高くなるにしたがって、割合が低下しています。（表3）

2014年調査の調査項目は、①現金、②クレジットカード、月賦、掛買い、③電子マネーの3種類でしたが、2019年調査では、①現金、②クレジットカード、月賦、掛買い、③電子マネー、④ポイント、⑤商品券、⑥デビットカード、⑦「口座間振込等」などとなっており、10月からの消費税率改定に伴い導入されるキャッシュレス決済の状況などを、より詳細に捉えることが可能となると考えています。

表2 購入形態、費目別支出金額と支出割合（二人以上の世帯、2014年9月～11月）

	支出金額(円)				支出割合(%)			
	計	現金	クレジットカード、 月賦、掛買い	電子マネー	計	現金	クレジットカード、 月賦、掛買い	電子マネー
消費支出	292,882	241,604	46,995	4,283	100.0	82.5	16.0	1.5
食料	75,886	63,311	9,878	2,697	100.0	83.4	13.0	3.6
うち外食	13,460	12,411	952	97	100.0	92.2	7.1	0.7
住居	17,674	16,155	1,516	3	100.0	91.4	8.6	0.0
光熱・水道	20,967	17,794	3,160	14	100.0	84.9	15.1	0.1
家具・家事用品	10,378	7,235	2,980	162	100.0	69.7	28.7	1.6
被服及び履物	12,447	7,310	4,853	284	100.0	58.7	39.0	2.3
保健医療	12,994	11,179	1,737	78	100.0	86.0	13.4	0.6
交通・通信	45,231	32,496	12,072	662	100.0	71.8	26.7	1.5
交通	6,692	3,938	2,274	480	100.0	58.8	34.0	7.2
自動車等関係費	23,727	16,995	6,566	165	100.0	71.6	27.7	0.7
通信	14,811	11,563	3,231	17	100.0	78.1	21.8	0.1
教育	13,390	13,104	285	1	100.0	97.9	2.1	0.0
教養娯楽	29,927	22,745	6,999	182	100.0	76.0	23.4	0.6
その他の消費支出	53,988	50,274	3,515	199	100.0	93.1	6.5	0.4

表3 世帯主の年齢階級、購入形態別支出金額と支出割合（二人以上の世帯、2014年9月～11月）

		平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
支出金額 (円)	消費支出	292,882	239,092	269,090	310,159	359,718	293,804	241,300
	現金	241,604	198,888	210,344	248,278	293,151	244,548	211,425
	クレジットカード,月賦,掛買い	46,995	36,586	53,965	56,869	61,237	45,086	27,087
	電子マネー	4,283	3,617	4,781	5,011	5,330	4,170	2,788
支出割合 (%)	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現金	82.5	83.2	78.2	80.0	81.5	83.2	87.6
	クレジットカード,月賦,掛買い	16.0	15.3	20.1	18.3	17.0	15.3	11.2
	電子マネー	1.5	1.5	1.8	1.6	1.5	1.4	1.2

3. 終わりに

全国家計構造調査の調査結果は、2020年（令和2年）11月から順次公表する予定となっており、毎月実施している家計調査では得られない家計に関する様々なデータを提供します。前身調査である「全国消費実態調査」は、1959年（昭和34年）の第1回調査から様々な結果を提供するとともに、国や地方公共団体の施策に用いられることはもとより、民間企業や研究機関などでも、幅広く活用されているところですが、全国家計構造調査の結果も、これまで以上に幅広く活用されることが期待されます。

正確で信頼性の高い統計を作成するためには、調査の対象となられた世帯の方から正確な回答をいただくことが不可欠です。また、調査する側の国、地方公共団体、統計調査員などに対しては、調査内容を他に漏らすことを禁じ、これに反した場合には罰則を定めています。皆様のお宅に統計調査員がお伺いした場合には、調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご回答をお願いいたします。

令和元年台風第15号により被災された方々に心からお見舞い申し上げます。
また、被災された世帯の皆様の一時も早い復興を心より願っております。

〔 本文は「統計 Today No.149」（令和元年9月24日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/149.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

令和2年国勢調査実施本部発足 ～100年目を迎える令和最初の国勢調査まで あと1年～

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 阿向 泰二郎

総務省は、来年10月1日を調査期日として実施する令和2年国勢調査に向けて、高市総務大臣を本部長とする「令和2年国勢調査実施本部」を10月1日に発足させました。



「発足式で訓示を述べる高市総務大臣」



「実施本部の看板を統計局長に手渡す高市総務大臣」

■国勢調査の基本的役割

国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにする国の最も基本的な統計調査で、「統計法（平成十九年法律第五十三号）」の規定に基づき5年ごとに実施しています。

国勢調査の結果から得られる人口は、民主主義の基本である選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、少子・高齢化関連施策、医療・福祉政策、産業振興、雇用対策、防災計画など、各府省、都道府県、市町村における各種施策の基礎資料として幅広く活用されています。

オープンデータである国勢調査の結果は、民間部門での利用も頻繁かつ活発です。人口学、社会学、経済学を始めとして、全国の大学、研究機関で行う学術研究に用いられ、市場においては、製品・サービスの需要予測や店舗・工場の立地計画、エリアマーケティングなど、多くの企業で市場分析、経営戦略の策定に利用されています。

さらに、国勢調査は、公的統計の体系的整備において中核的な役割を担う、統計調査の中でも別格の調査です。具体的には、労働力調査や住宅・土地統計調査、全国家計構造調査など、世帯を対象に行う標本調査は、国勢調査を母体とし、その情報を用いて標本設計及び標本抽出が行われています。また、現在及び将来の人口推計、平均寿命等を算出する完全生命表、GDP等を算出する国民経済計算など、多くの公的統計の作成に国勢調査の結果が欠かせません。

このように、国勢調査は、①国家運営、②社会経済、③公的統計を支える国民共有の情報基盤を形成し、社会の持続的な発展を支えています。

■令和2年国勢調査に向けた3つの取組ポイント

令和2年国勢調査に向け、総務省では、以下に重点を置き、取組を展開していきたいと考えています。

(1) インターネット回答の積極的な推進

前回（平成27年）の国勢調査では、インターネットから回答できるオンライン調査を初めて全国全ての市町村で導入しました（前回調査の全国のインターネット回答率は36.9%でした。）。

インターネット回答は、いつでもどこでも行える大変便利な回答方法です。しかし、利点はそれだけにとどまりません。調査の中で扱う紙の調査票を少なくでき、調査票の郵送量や運搬に用いるトラック台数もインターネットの回答数に応じて少なくなります。そのため、インターネット回答が増えることは、調査経費を節約でき、また、調査で生じる排気ガス（NOx、CO₂など）の削減にもつながります。さらに、インターネットの回答によって調査員による戸別訪問も必要なくなります。全国で約70万人を要する調査員は、その6割以上を60歳以上の方をお願いしていますが、インターネット回答は、そうした調査員の負担軽減や調査活動中の事故発生の抑制にも寄与します。

このように人にも環境にも優しいインターネット回答を、令和2年国勢調査ではより多くの方に使っていただけるよう取り組んでいく予定です。

(2) 誰もが答えやすいバリアフリーな調査

令和2年国勢調査では、誰もが答えやすいバリアフリーな調査を目指します。調査票の文字はユニバーサルデザインフォントを採用して見やすくしているほか、文字が大きく読みやすい拡大文字調査票、点字調査票、27言語に対応した外国語調査票を用意する予定です。また、インターネット回答に用いる電子調査票では、文字の拡大機能に加え、音声読み上げに対応し、さらに、複数の言語（英語、中国語、韓国語など）に対応したものを準備してまいります。

また、皆様への回答サポートの充実も図ってまいります。多言語対応のコールセンター、SNS 機能を使った聴覚障害者向けのヘルプデスクなど、外国人や障害者、高齢者の方々も含め、多種多様な回答をサポートする支援体制を整備する予定です。

(3) 企業や団体の活動・サポートとのコラボレーション

国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、毎回、多くの方々に支えられて行ってきました。私たち日本人の住まいや暮らし、価値観や行動様式、そして生活習慣が変わっていく中で、調査を取り巻く環境も変化し、従来円滑に行えた調査が困難になる状況も出てきましたが、これまで、その地域に関わる多くの方々、企業の皆様の力をお借りし、調査を円滑に、そして確実に行うための支援をいただいております。

令和2年国勢調査も、企業や各種団体の皆様の様々な活動（CSR活動など）とも協働・連携し、外国人や若年層の回答促進やインターネット回答の推進、調査員活動のサポートなど、円滑で確実な調査の実施を支える取組を展開していきたいと考えています。

■いまを知る。その積み重ねが、未来をつくっていく。

来年行う国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査から数えて100年の節目を迎えます。この100年間、国勢調査は、その時代の「いま」を調査し、現在そして未来の日本の国づくりや人々の暮らしに役立てられてきました。時代は昭和、平成そして令和へと変遷しましたが、国勢調査の意義に変わりはなく、本格的な人口減少社会を迎える中、その重要性はむしろ増してきているとも言えます。他方で、意義や重要性の前提となる正確な統計を作成するためには、同じく従前と変わらず、全ての世帯が漏れなく、正しく国勢調査に回答いただく必要があります。

調査環境が厳しさを増す中、これからの一年、100年目を迎える令和最初の国勢調査を正確かつ円滑に進めることができるよう、都道府県及び市町村と連携を密にし、しっかりと取り組んでまいります。皆様の御支援と御回答を何とぞよろしくお願い申し上げます。

[国勢調査2020 キャンペーンサイト](#)

本文は「統計 Today No.150」（令和元年10月1日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/150.html> から転載しました。

公表予定(2019年10月～11月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月1日	労働力調査（基本集計）2019年8月分（速報）公表	11月1日	労働力調査（基本集計）2019年9月分（速報）及び2019年7～9月期平均（速報）公表
4日	小売物価統計調査（ガソリン）2019年9月分公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2019年10月分公表
8日	家計調査（家計収支編：2019年8月分）公表	8日	労働力調査（詳細集計）2019年7～9月期平均（速報）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年8月分）公表	//	家計調査（家計収支編：2019年9月分及び2019年7～9月期平均）公表
//	消費動向指数（CTI）2019年8月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年9月分及び2019年7～9月期平均 ICT関連項目：2019年7～9月期平均）公表
18日	消費者物価指数（全国：2019年9月分）公表	//	消費動向指数（CTI）2019年9月分及び2019年7～9月期平均公表
//	小売物価統計調査（全国：2019年9月分）公表	20日	人口推計（2019年6月1日現在確定値及び2019年11月1日現在概算値）公表
21日	人口推計（2019年5月1日現在確定値及び2019年10月1日現在概算値）公表	22日	消費者物価指数（全国：2019年10月分）公表
29日	住民基本台帳人口移動報告（2019年9月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2019年10月分）公表
//	家計調査（貯蓄・負債編：2019年4～6月期平均）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年10月分）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2019年10月分（中旬速報値））公表	29日	労働力調査（基本集計）2019年10月分（速報）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年10月分）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2019年11月分（中旬速報値））公表
31日	サービス産業動向調査（2019年8月分速報及び2019年5月分確報）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年11月分）公表
		//	サービス産業動向調査（2019年9月分速報及び2019年7～9月期速報並びに2019年6月分確報及び2019年4～6月期確報）公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

データサイエンス・オンライン講座

受講料
無料

社会人のための データサイエンス入門



令和元年10月8日 開講

「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材が
ビジネスのあらゆる現場で求められています。
統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説する講座を
あなたも受講してみませんか？

データサイエンスの基礎から学べる入門編
として最適な講座内容。

政府が公表する統計データを自由に閲覧
できる「e-Stat」を紹介。

ビジネスに役立つ統計学的な考え方を
わかりやすく解説。



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 116

令和元年 10 月

令和元年 10 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp